
平成28年度運用方針

平成28年度 経済環境見通し

	経済環境	GDP成長率		
		H27年度 【実績】	H28年度 【予測】	H29年度 【予測】
日本	企業収益の悪化を受けて設備投資は減速するものの、実質所得の押し上げなどが個人消費の下支えとなり、緩やかな成長が持続。	0.8%	0.6%	1.0%
米国	労働市場の回復基調が持続する中、堅調な所得の増加が消費を下支えし、底堅い成長が継続。	2.4%	1.9%	2.5%
欧州	緩和的な金融環境と成長に配慮した財政政策に支えられ、緩やかな拡大が持続。雇用環境の改善等による個人消費の拡大が牽引。	1.6%	1.5%	1.6%
中国	賃金の伸び鈍化が消費の足かせとなるものの、インフラ関連投資や不動産投資が堅調であることから、緩やかな成長鈍化。	6.9%	6.6%	6.5%

※ GDP成長率はニッセイ基礎研究所による予測

※ 米国・欧州・中国は暦年

平成28年度 マーケット環境見通し

		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末見通し
金利	日本国債 (10年)	0.40%	▲0.05%	▲0.2% (▲0.4~0.0%)
株式	日経平均	19,206	16,758	18,000 (16,000~21,000)
	NYダウ	17,776	17,685	18,000 (16,000~20,000)
為替	円/ドル	120.17	112.68	115 (110~120)
	円/ユーロ	130.32	127.70	120 (115~125)

※ () は年度末レンジ

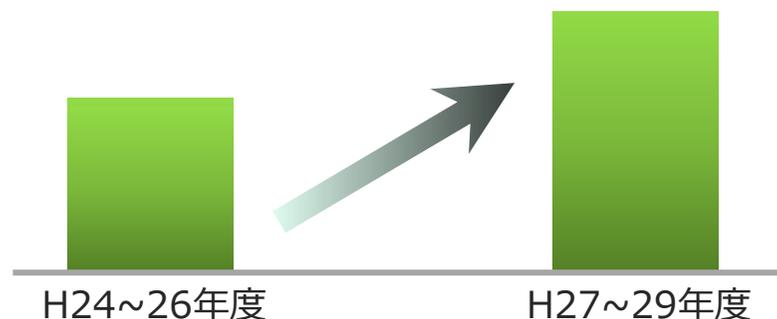
平成28年度運用方針

		基本的な投資方針	平成28年度方針
円金利資産	一般貸付	資金需要の動向を見つつ、スプレッド水準等に留意して優良貸付資産の積み上げを推進	減少
	国内債券	国内金利が低下する中で、国債への投資は抑制（金利水準も見つつ、投入タイミングや投入額は慎重に判断）	減少
	ヘッジ外債	ヘッジコストや投資対象の分散に留意しつつ、利回り確保の為に投資を推進（為替水準に応じてオープン外債と配分調整）	増加
円金利以外の運用資産	オープン外債	為替リスク量に留意しつつ、為替・金利水準に応じて、機動的に為替リスクをコントロール	増加
	内外株式	成長性・株主還元状況に着目し、中長期的な収益力向上につながるポートフォリオを構築	増加
	不動産	リニューアルを中心に投資しつつ、新規優良物件の取得等にも柔軟に対応（NRMを活用した物件取得を検討）	横ばい

成長・新規領域への投融資

成長・新規領域投融資 (3カ年経営計画)

3カ年で約8,000億円投融資を計画
(3~5年で約1兆円の投融資を目指す)



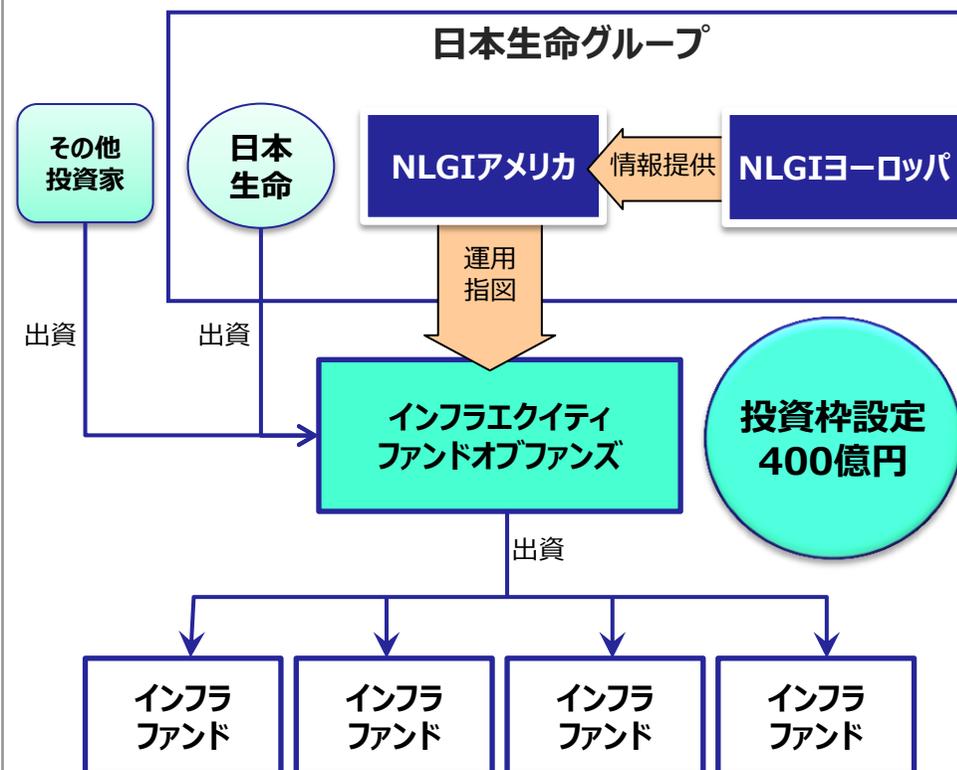
※相場環境次第では計画の見直しも実施

**平成27年度投資実績：約4,100億円
(平準的なペースを超過達成)**

ESG領域への投資を推進
(E：環境、S：社会、G：ガバナンス)
グリーンボンド等への投融資

インフラファンド 投資態勢の構築

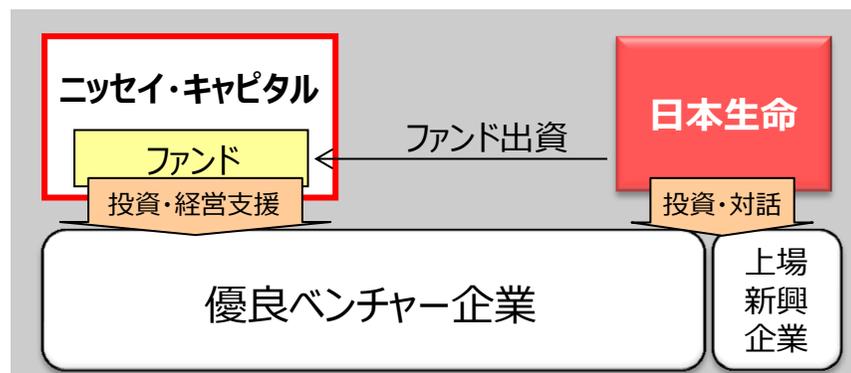
国内生命保険会社では初めて、欧米の自社
海外拠点によるインフラファンドの投資態勢
(案件選別・投資判断・モニタリング) を構築



成長・新規領域への投融資(PE投資)

国内ベンチャー企業等への投資

- 100%子会社であるニッセイ・キャピタルを通じ、優良ベンチャー企業へ成長資金を供給
- 積極的な経営支援を推進
- 上場新興企業にも投資を行い、継続的に企業価値向上に向けた対話を推進

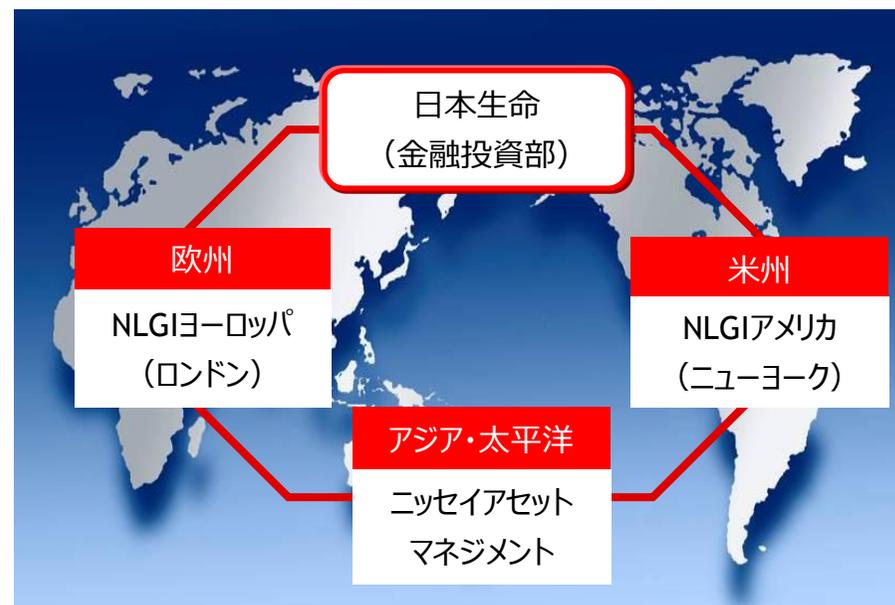


ファンド組成
計6ファンド・
総額540億円

ニッセイ・キャピタル
累計投資社数
約1,100社
(うちIPO約250社)

海外PEファンドへの投資

- 米・欧・アジアの運用拠点を活用したグローバルな運用体制を通じて、優良ファンドに選別投資



投資残高
(投資枠含み)
約4,000億円

投資対象国
約40か国

投資社数
約4,000社

当社グループの資産運用体制

ニッセイ・リース

物件リースの他、各種ファイナンススキーム等も提供

ニッセイ信用保証

個人のお客様へのアパート・住宅ローンに係る与信判断・保証引受等

ニッセイ基礎研究所

プライシングモデルや制度・規制などの調査・研究委託

日本スタートラスト信託銀行

【平成27年度】
デリバティブ取引に係る証拠金管理の委託

日本生命 (資産運用部門)

運用力強化に向けた 体制構築の推進

平成28年度

- 先進事例の研究、ノウハウの吸収・実践を目的に財務企画部内に「運用力強化チーム」を設置

海外運用現法(NY,LDN,SG)

【平成27年度】
自社リソースによるインフラファンド投資態勢を構築

ニッセイアセットマネジメント

平成28年度

特別勘定の売買執行機能等を外部委託

ニッセイ・キャピタル

ベンチャー企業への投資・経営支援

ニッセイリアルティマネジメント

【平成27年度】
私募リート組成に向けた子会社の設立

ニッセイアセットマネジメントの活用

リスク抑制型バランスファンド

日本生命の一般勘定の運用ノウハウを応用したマルチアセット商品。リスクを抑え、目標リターン2.5%を中長期安定的に上回ることを目指す。

本社投資残高：3,087億円 (3月末時点)

スマートファクターインデックスファンド

M S C I 社と共同開発した、5つのスマートベータ指数をリスクパリティで組み合わせる新型株価指数に連動した商品。様々な相場局面において安定したリターンを出すことを目指す。

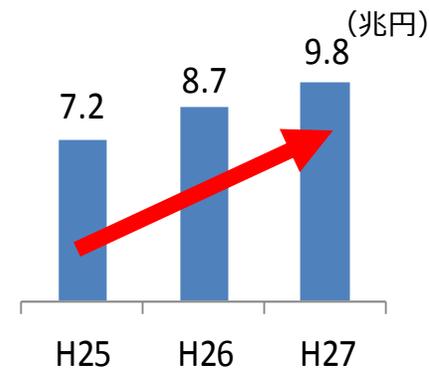
本社投資残高：185億円 (3月末時点)

※当指数の知的財産権はMSCI社が所有

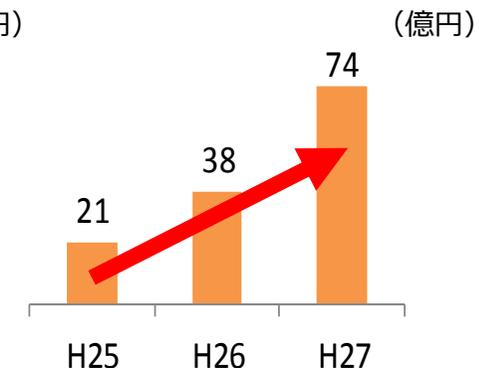
ニッセイアセットマネジメント社

「リスク抑制型バランスファンド」の受託拡大や、公募投信「J P X 400シリーズ」の好調な販売等により、H27年度は過去最高業績となった

預り資産残高



当期純利益



平成27年度公募投信純増額：1位
(ETFを除く追加型株式投信；QUICK調べ)

私的年金受託残高：1位
(投資顧問業協会データより当社作成)

スチュワードシップ・コードに係る取組み

■ 対話における基本スタンス

- 投資先企業の持続的な企業価値向上に資するよう、長期的視点から「建設的な対話」を行い、課題が見られる場合は改善に向けて継続的に働きかけを実施

分類	主な対話テーマ
経営戦略	数値目標を伴う経営計画の策定・公表 等
収益性	ROE（最低限5%以上）、ROA、ROIC 等
財務戦略・資源配分	望ましい財務・資本構成、手元資金の使途 等
株主還元	株主還元の目標値の明示（配当性向最低限15%以上、あるべき水準として30%以上） 等
ESG	コーポレートガバナンス態勢、株主総会議案 等

■ 議決権行使における基本スタンス

- 一律の基準に基づく画一的な判断を行うのではなく、中長期的な企業価値向上の観点から、議案への賛否を個々に判断

平成28年度の取組み

- 平成27年度より、投資先企業との対話活動を積極化するため、「重点対話企業」を選定
- 平成28年度は、対象企業を約90社⇒約200社に拡大
- 対話専管人材2名を追加配置
- 生保初となる新システムを導入

<重点対話企業>

		課題			
		大	中	小	顕在化せず
投資規模	大	原則 全件対話			重要性の 観点から 選定
	中				
	小	重要性の 観点から 選定			

課題：ROE5%未満、配当性向15%未満、コーポレートガバナンス上の課題 等